

令和4年度

青梅市下水道事業会計予算書

令和4年度青梅市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度青梅市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口・年間処理水量・一日平均処理水量

区 分	
水洗化人口	126,803 人
年間処理水量	16,906,185 m ³
一日平均処理水量	46,318 m ³

(2) 主要な建設改良事業

公共下水道管路建設改良事業	669,928 千円
公共下水道ポンプ場改修事業	530,483 千円
浄化槽整備事業	102,681 千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,979,349 千円
第1項 営業収益	2,093,265 千円
第2項 営業外収益	1,886,053 千円
第3項 特別利益	31 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	3,979,349 千円
第1項	営業費用	3,720,480 千円
第2項	営業外費用	248,759 千円
第3項	特別損失	110 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,249,957 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 126,489 千円、過年度分損益勘定留保資金 40,434 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,083,034 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	1,394,202 千円
第1項	企業債	1,178,600 千円
第2項	補助金	188,001 千円
第3項	分担金および負担金	7,192 千円
第4項	長期貸付金償還金	2,202 千円
第5項	その他資本的収入	18,207 千円

支 出

第1款	資本的支出	2,644,159 千円
第1項	建設改良費	1,383,322 千円
第2項	固定資産購入費	117,229 千円
第3項	企業債償還金	1,139,408 千円
第4項	長期貸付金	4,200 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道御岳山事業区域 連絡管整備その2工事	令和5年度から 令和7年度まで	799,327千円
青梅市公共下水道柚木第二 汚水中継ポンプ場工事に関 する業務委託	令和5年度	249,803千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	1,132,300	証書借入 または	3.0%以内	据置きを含む40 年以内の元利均 等または元金均 等償還 ただし、財政の都 合により起債の 全部または一部 を翌年度に繰越 し、据置期間およ び償還期限を短 縮し、もしくは繰 上償還または低 利に借換えする ことができる。
浄化槽事業債	46,300	証券発行		
合 計	1,178,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、または、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

233,039千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、199,843千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、19,030千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

区 分	種 類	名 称	数 量
1 取得する資産	機 械 お よ び 装 置	富岡中継ポンプ場汚水ポンプ	3

令和4年2月17日

提出者 青梅市長 浜 中 啓 一

令和4年度
青梅市下水道事業
会計予算に関する説明書

令和4年度青梅市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			3,979,349
	1 営業収益		2,093,265
		1 下水道使用料	2,076,903
		2 浄化槽使用料	7,482
		3 その他営業収益	8,880

事業会計予算実施計画

および支出

入

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
下水道使用料	2,076,903	1 下水道使用料 2,076,903
浄化槽使用料	7,482	1 浄化槽使用料 7,482
手数料	279	1 手数料 279
負担金等	8,601	(1) 下水道工事店指定 申請等手数料 276
		(2) 排水設備工事責任技術者 登録申請等手数料 3
		2 負担金等 8,601
		(1) 流域下水道青梅ポンプ所 管理経費負担金 6,381
		(2) 汚水排水施設維持 管理費負担金 133
		(3) 汚水施設移設補償金 2,087

款	項	目	予 定 額
	2 営業外収益		1,886,053
		1 補助金	7,352
		2 他会計負担金	894,205
		3 他会計補助金	199,843
		4 長期前受金戻入益	739,048
		5 雑収益	45,605
	3 特別利益		31
		1 過年度損益修正益	31

節		備 考	
区 分	金 額		
国 庫 補 助 金	7,050	1 防災・安全交付金	7,050
都 補 助 金	302	1 下水道事業補助金	302
他 会 計 負 担 金	894,205	1 一 般 会 計 負 担 金	894,205
		(1) 国基準繰入金	833,615
		(2) 市基準繰入金	60,590
他 会 計 補 助 金	199,843	1 一 般 会 計 補 助 金	199,843
長 期 前 受 金 戻 入 益	739,048	1 長 期 前 受 金 戻 入 益	739,048
不 用 品 売 却 益	10	1 不 用 品 売 却 益	10
		(1) 有価物売払金	10
そ の 他 雑 収 入	45,595	2 そ の 他 雑 収 入	45,595
		(1) 複写機等利用料	23
		(2) 都道掘削復旧監督事務費	1
		(3) 土地使用料	238
		(4) 消費税還付金	45,333
過 年 度 損 益 修 正 益	31	1 過 年 度 損 益 修 正 益	31

支

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			3,979,349
	1 營業費用		3,720,480
		1 管 路 費	311,491

出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	25,280	1 共通経費 45,410 給料 25,280
手 当	12,251	手当 12,251
法 定 福 利 費	7,527	法定福利費 7,527
		備用品費 240
備 消 品 費	240	健康診断委託料 112
		2 汚水管路維持管理経費 254,446
材 料 費	17,300	材料費 15,706
		光熱水費 129
光 熱 水 費	133	修繕費 51,848
		手数料 201
修 繕 費	61,347	保険料 259
		施設管理委託料 5,669
手 数 料	201	測量委託料 500
		管きよ調査委託料 105,732
保 険 料	293	都道掘削復旧監督委託料 10
		下水道台帳作成委託料 5,140
委 託 料	141,200	プログラム開発等委託料 5,677
		修繕改築設計 17,856
使用料および賃借料	747	策定業務委託料
		土地借上料 483
補 修 費	41,563	電子計算機器賃借料 264
		補修費 41,563
負 担 金	3,409	負担金 3,409
		水質検査負担金 3,409

款	項	目	予 定 額
		2 ポ ン プ 場 費	406,762

節		備	考
区 分	金 額		
		3 雨水管路維持管理経費	11,635
		材料費	1,594
		光熱水費	4
		修繕費	9,499
		保険料	34
		施設管理委託料	504
給 料	4,507	1 ポンプ場維持管理経費	406,762
		給料	4,507
手 当	3,469	手当	3,469
		会計年度任用職員報酬	1,412
報 酬	1,412	法定福利費	1,783
		備用品費	688
法 定 福 利 費	1,783	材料費	1,110
		光熱水費	45,334
備 消 品 費	688	燃料費	52
		修繕費	54,469
材 料 費	1,110	通信運搬費	6,076
		手数料	290
光 熱 水 費	45,334	保険料	249
		健康診断委託料	29
燃 料 費	52	施設管理委託料	199,758
		設備保守委託料	29,715
修 繕 費	54,469	機器保守委託料	39,784
		計画策定委託料	18,037
通 信 運 搬 費	6,076		
手 数 料	290		
保 險 料	249		
委 託 料	287,323		

款	項	目	予 定 額
		3 淨 化 槽 費	37,353
		4 水 洗 化 普 及 費	9,206
		5 業 務 費	156,572
		6 總 係 費	116,243

節		備	考										
区	分	金	額										
修	繕	費	2,200	1 浄化槽維持管理経費	37,353								
				修繕費	2,200								
委	託	料	35,133	施設管理委託料	35,133								
				負担金	20								
負	担	金	20	東京都浄化槽推進市町村協議会負担金	20								
備	消	品	費	12	1 水洗化普及経費	9,206							
				備用品費	12								
印	刷	製	本	費	112	印刷製本費	112						
				通信運搬費	55								
通	信	運	搬	費	55	手数料	4						
				機器保守委託料	83								
手	数	料	4	補助金	8,940								
				自家用小型汚水ポンプ施設設置費等補助金	8,400								
委	託	料	83	(公共下水道分)	(7,000)								
				(浄化槽分)	(1,400)								
補	助	金	8,940	浄化槽撤去補助金	540								
備	消	品	費	17	1 使用料徴収経費	156,572							
				備用品費	17								
通	信	運	搬	費	133	通信運搬費	133						
				使用料徴収委託料	156,422								
委	託	料	156,422										
給		料	35,364	1 人事管理経費	92,465								
				給料	35,364								
手		当	19,513	手当	19,513								
				会計年度任用職員報酬	1,820								
報		酬	1,820	法定福利費	11,572								
				賞与引当金繰入額	9,016								
法	定	福	利	費	11,572	法定福利費引当金繰入額	1,685						
				職員退職手当基金積立分繰出金	13,126								
賞	与	引	当	金	繰	入	額	9,016	厚生福利費	215			
法	定	福	利	費	引	当	金	繰	入	額	1,685	健康診断委託料	154

款	項	目	予 定 額

節		備	考
区 分	金 額		
職員退職手当基金 積立分繰出金	13,126	2 一般管理経費	23,778
厚生福利費	215	旅 費	93
旅 費	93	研 修 費	92
研 修 費	92	備 消 品 費	242
備 消 品 費	242	燃 料 費	238
燃 料 費	238	印 刷 製 本 費	71
印 刷 製 本 費	71	修 繕 費	65
修 繕 費	65	通 信 運 搬 費	126
通 信 運 搬 費	126	手 数 料	169
手 数 料	169	保 険 料	93
保 険 料	93	公 課 費	14
公 課 費	14	機 器 保 守 委 託 料	906
委 託 料	10,373	システム設定変更委託料	1,320
使用料および賃借料	643	排水設備緊急対応委託料	238
負 担 金	7,552	公営企業会計運用支援 業務委託料	275
補 助 金	3,322	総合地震対策計画 変更業務委託料	7,480
報 償 費	74	電子計算機器賃借料	643
貸倒引当金繰入額	765	負 担 金	7,552
		日本下水道協会負担金	438
		東京都多摩地区下水道事業 積算施工適正化委員会負担金	20
		多摩川上流流域下水道 事業対策協議会負担金	5
		多摩川上流雨水幹線 建設協力金	7,089
		補 助 金	3,322
		雨水浸透施設 設置費補助金	3,000
		雨水小型貯留槽 設置費補助金	322
		下水道事業評価委員会 委員報償金	74
		貸倒引当金繰入額	765

款	項	目	予 定 額
		7 流域下水道運営費 負 担 金	651,675
		8 減 価 償 却 費	2,021,620
		9 資 産 減 耗 費	9,558
	2 営 業 外 費 用		248,759
		1 支 払 利 息	227,511
		2 消 費 税 お よ び 地 方 消 費 税	19,209
		3 雑 支 出	2,039
	3 特 別 損 失		110
		1 そ の 他 特 別 損 失	110
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

節		備 考	
区 分	金 額		
流域下水道管理費負担金	651,675	1 流域下水道管理費負担金	651,675
有形固定資産減価償却費	1,817,007	1 有形固定資産減価償却費	1,817,007
無形固定資産減価償却費	204,613	建物減価償却費	70,048
		構築物減価償却費	1,531,592
		機械および装置減価償却費	214,974
		車両運搬具減価償却費	233
		工具器具備品減価償却費	160
		2 無形固定資産減価償却費	204,613
		施設利用権減価償却費	202,556
		ソフトウェア減価償却費	2,057
固定資産除却費	9,558	1 固定資産除却費	9,558
企業債利息	225,086	1 企業債利息	225,086
一時借入金利息	2,425	公共下水道事業債利子	177,369
		流域下水道事業債利子	46,781
		公営企業会計適用債利子	5
		浄化槽事業債利子	931
		2 一時借入金利息	2,425
		一時借入金利子	2,425
消費税および地方消費税	19,209	1 消費税および地方消費税	19,209
その他雑支出	2,039	1 その他雑支出	2,039
		使用料還付金	2,038
		受益者負担金等還付金	1
その他特別損失	110	1 その他特別損失	110
予備費	10,000	1 予備費	10,000

資 本 的 収 入 収

款	項	目	予 定 額	
1 資 本 的 収 入			1,394,202	
	1 企 業 債		1,178,600	
		1 建 設 改 良 企 業 債	1,178,600	
	2 補 助 金			188,001
		1 国 庫 補 助 金		176,599
		2 都 補 助 金		11,402

お よ び 支 出 入

(単位:千円)

節		備	考
区 分	金 額		
公共下水道事業債	1,057,600	1 公共下水道事業債	1,057,600
		2 流域下水道事業債	74,700
流域下水道事業債	74,700	3 浄化槽事業債	46,300
浄化槽事業債	46,300		
国庫補助金	176,599	1 国庫補助金	176,599
		社会資本整備総合交付金	29,000
		交付対象額	58,000
		交付率	1/2
		防災・安全交付金	129,959
		交付対象額	259,919
		交付率	1/2
		循環型社会形成推進交付金	17,640
		交付対象額	35,280
		交付率	1/2
都補助金	11,402	2 都補助金	11,402
		下水道事業補助金	7,945
		国費対象分	7,945
		補助対象額	317,780
		補助率	2.5/100
		浄化槽事業補助金	3,457
		補助対象額	6,914
		補助率	1/2

款	項	目	予 定 額
	3 分担金および負担金		7,192
		1 分 担 金	4,080
		2 負 担 金	3,112
	4 長期貸付金償還金		2,202
		1 長期貸付金償還金	2,202
	5 その他資本的収入		18,207
		1 その他資本的収入	18,207

節		備	考
区 分	金 額		
浄化槽事業分担金	4,080	1 浄化槽事業分担金	4,080
下水道事業 受益者負担金	3,112	1 下水道事業受益者負担金	3,112
長期貸付金償還金	2,202	1 長期貸付金償還金 水洗便所改造資金貸付金元金 (公共下水道分) (浄化槽分)	2,202 2,202 (1,749) (453)
汚水施設移設 補償金	18,207	1 汚水施設移設補償金	18,207

支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			2,644,159
	1 建 設 改 良 費		1,383,322
		1 管 路 建 設 改 良 費	669,928

出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	24,880	1 共通経費 51,795 給料 24,880
手 当	18,214	手当 18,214
法定福利費	8,547	法定福利費 8,547
		備用品費 62
備 消 品 費	62	健康診断委託料 92
委 託 料	47,977	2 公共下水道事業一般経費 127,822 測量委託料 500
		設計委託料 14,315
		管路布設替等工事費 111,888
工 事 請 負 費	546,299	補償費 1,119
		3 第1期事業区域事業経費 18,790
		測量委託料 100
補 償 費	23,949	設計委託料 1,000
		都道掘削復旧監督委託料 83
		管路布設工事費 17,595
		補償費 12
		4 第2期事業区域事業経費 145,752
		測量委託料 200
		設計委託料 10,085
		都道掘削復旧監督委託料 187
		管路布設工事費 134,090
		補償費 1,190
		5 第3期事業区域事業経費 30,786
		測量委託料 1,000
		設計委託料 7,085
		都道掘削復旧監督委託料 2,459
		管路布設工事費 19,058
		補償費 1,184

款	項	目	予 定 額
		2 ポンプ場建設改良費	530,483

節		備 考
区 分	金 額	
		6 御岳山事業区域事業経費 277,193
		測量委託料 1,500
		都道掘削復旧監督委託料 1,470
		特殊材料価格調査 業務委託料 1,216
		管路布設工事費 253,644
		補償費 19,363
		7 小曾木事業区域事業経費 17,790
		測量委託料 1,000
		設計委託料 5,585
		都道掘削復旧監督委託料 100
		管路布設工事費 10,024
		補償費 1,081
給 料	4,732	1 ポンプ場改修事業経費 530,483
		給料 4,732
手 当	3,463	手当 3,463
		法定福利費 1,517
法 定 福 利 費	1,517	備用品費 13
		健康診断委託料 21
備 消 品 費	13	改修事業委託料 520,737
委 託 料	520,758	

款	項	目	予 定 額
		3 浄化槽建設改良費	102,681
		4 建設総係費	3,904
		5 流域下水道建設費負担金	34,644
		6 流域下水道改良費負担金	41,682

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	11,977	1 浄化槽整備事業経費 102,681 給 料 11,977
手 当	7,499	手 当 7,499
法 定 福 利 費	3,885	法 定 福 利 費 3,885
備 消 品 費	49	備 消 品 費 49
委 託 料	28,470	健康診断委託料 50
工 事 請 負 費	50,298	測 量 委 託 料 8,129 設 計 委 託 料 20,241 都道掘削復旧監督委託料 50 浄化槽設置工事費 50,298
補 償 費	503	補 償 費 503
旅 費	97	1 一般経費 3,904 旅 費 97
備 消 品 費	251	備 消 品 費 251
通 信 運 搬 費	23	通 信 運 搬 費 23
委 託 料	512	機器保守委託料 73 システム設定変更委託料 411 陽画焼付等業務委託料 28 有料道路通行料等 21
使用料および賃借料	3,021	東京都下水道局刊行物 データ利用料 362 電子計算機器賃借料 2,638
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	34,644	1 流域下水道事業経費 34,644 多摩川上流流域下水道 建設事業負担金 34,644
流 域 下 水 道 改 良 費 負 担 金	41,682	1 流域下水道事業経費 41,682 多摩川上流流域下水道 改良事業負担金 41,682

款	項	目	予 定 額
	2 固定資産購入費		117,229
		1 有形固定資産 購入費	117,229
	3 企業債償還金		1,139,408
		1 建設改良企業債	1,129,620
		2 その他企業債	9,788
	4 長期貸付金		4,200
		1 長期貸付金	4,200

節		備 考
区 分	金 額	
有形固定資産 購入費	117,229	1 機械および装置購入費 112,059 ポンプ場設備更新 112,059 2 工具・器具および備品購入費 5,170 工具・器具および備品購入 5,170
公共下水道事業債 元金償還金	842,246	1 公共下水道事業債元金償還金 842,246 2 流域下水道事業債元金償還金 280,284
流域下水道事業債 元金償還金	280,284	3 浄化槽事業債元金償還金 7,090
浄化槽事業債 元金償還金	7,090	
公営企業会計適用債 元金償還金	9,788	1 公営企業会計適用債元金償還金 9,788
長期貸付金	4,200	1 長期貸付金 4,200 水洗便所改造資金貸付金 4,200 (公共下水道分) (3,000) (浄化槽分) (1,200)

令和4年度青梅市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 79,095
減価償却費	2,021,620
貸倒引当金の増減額	△ 164
賞与等引当金の増減額	△ 1,892
長期前受金戻入額	△ 739,048
支払利息	227,511
有形固定資産除却損	9,558
未収金の増減額	△ 11,589
未払金の増減額	△ 66,545
たな卸資産の増減額	0
前払金の増減額	82,700
小計	1,443,056
利息の支払額	△ 227,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,545

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,298,590
無形固定資産の取得による支出	△ 69,388
国都補助金等による収入	178,601
受益者負担金および浄化槽分担金による収入	5,944
その他資本的収入による収入	15,047
長期貸付金の貸付による支出	△ 4,200
長期貸付金の償還による収入	2,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,170,564

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,335,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,139,408
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 196,392
資金増加額	241,373
資金期首残高	150,194
資金期末残高	<hr/> 391,567

給 与 費

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	25 (4)	3,232	106,740	73,425
前 年 度		0 (0)	23 (6)	3,185	104,829	76,494
比 較		0 (0)	2 (△2)	47	1,911	△ 3,069
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	2,196		16,630	180	714
	前 年 度	2,076		16,325	180	851
	比 較	120		305	0	△ 137

(注) 1 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 期末勤勉手当および法定福利費のうち10,701千円は、賞与等引当金繰入額である。

明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
183,397	36,516	13,126	233,039	
184,508	36,479	13,599	234,586	
△ 1,111	37	△ 473	△ 1,547	
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
5,500	1,920	30	45,435	820
8,500	1,920	30	46,012	600
△ 3,000	0	0	△ 577	220

給 与 費

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	25 (2)		106,740	72,755
前 年 度		0 (0)	23 (4)		104,829	75,797
比 較		0 (0)	2 (△2)		1,911	△ 3,042
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	2,196		16,630	180	714
	前 年 度	2,076		16,325	180	851
	比 較	120		305	0	△ 137

(注) 1 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 期末勤勉手当および法定福利費のうち10,701千円は、賞与等引当金繰入額である。

明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
179,495	35,903	13,126	228,524	
180,626	35,884	13,599	230,109	
△ 1,131	19	△ 473	△ 1,585	
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
5,500	1,920	30	44,765	820
8,500	1,920	30	45,315	600
△ 3,000	0	0	△ 550	220

給 与 費

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度		0 (0)	0 (2)	3,232		670
前 年 度		0 (0)	0 (2)	3,185		697
比 較		0 (0)	0 (0)	47		△ 27
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

(注) () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

明 細 書

(千円)	法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計				
3,902	613		4,515	
3,882	595		4,477	
20	18		38	
時間外勤務 手当等	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当
			670	
			697	
			△ 27	

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	1,911	1 昇給に伴う増加分	847
		2 その他の増減分	1,064
手 当	△ 3,069	1 職員手当制度改正に伴う増減分	△ 1,015
		2 その他の増減分	△ 2,054

説 明 (千円)	備 考																									
普通昇給に伴う増加分 847	平均昇給率 1.5% 昇給期 職員数 7月 13人																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 1,064	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>24人</td> <td>1人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>24人</td> <td>△1人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職等の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退職(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	24人	1人	25人	前年度	24人	△1人	23人	増 減	0人	2人	2人		採 用	退職(見込)	本年度	0人	0人	前年度	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																							
本年度	24人	1人	25人																							
前年度	24人	△1人	23人																							
増 減	0人	2人	2人																							
	採 用	退職(見込)																								
本年度	0人	0人																								
前年度	0人	0人																								
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分 △ 1,015	<p>会計年度任用職員以外</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>改正後</td> <td>年間</td> <td>4.45月</td> </tr> <tr> <td>改正前</td> <td>年間</td> <td>4.55月</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>改正後</td> <td>年間</td> <td>2.40月</td> </tr> <tr> <td>改正前</td> <td>年間</td> <td>2.50月</td> </tr> </tbody> </table>	改正後	年間	4.45月	改正前	年間	4.55月	改正後	年間	2.40月	改正前	年間	2.50月													
改正後	年間	4.45月																								
改正前	年間	4.55月																								
改正後	年間	2.40月																								
改正前	年間	2.50月																								
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 △ 2,054																										

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	340,774
	平 均 給 与 月 額(円)	417,912
	平 均 年 齢	52歳 7月
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	351,301
	平 均 給 与 月 額(円)	430,491
	平 均 年 齢	52歳 6月

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	145,600	150,600
大 学 卒	183,700	186,700

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	5 級		
	4 級	2 (0)	8.3 (0.0)
	3 級	6 (0)	25.0 (0.0)
	2 級	13 (2)	54.2 (100.0)
	1 級	3 (0)	12.5 (0.0)
	計	24 (2)	100.0 (100.0)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	5 級		
	4 級	2 (0)	8.3 (0.0)
	3 級	6 (0)	25.0 (0.0)
	2 級	12 (2)	50.0 (66.7)
	1 級	4 (1)	16.7 (33.3)
	計	24 (3)	100.0 (100.0)
基 準 と な る 職 務		4級 課長 3級 係長 2級 主任 1級 主事	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号 内 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	52.0	52.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 内 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	43.5	43.5		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.225 (1.175) 月分	2.225 (1.175) 月分	4.45 (2.35) 月分	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
前 年 度	2.275 (1.200) 月分	2.275 (1.200) 月分	4.55 (2.40) 月分	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
国の制度	2.150 (1.150) 月分	2.150 (1.150) 月分	4.30 (2.30) 月分	有

()内は、再任用職員にかかる支給割合である。

(6) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	支 給 額
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	支 給 額 お よ び 支 給 対 象
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	都補助金	企業債	損益勘定留保資金
青梅市公共下水道友田汚水中継ポンプ場工事に関する業務委託	千円 512,870	—	—	令和4年度から令和5年度まで	千円 512,870	千円 165,439	千円 8,267	千円 330,700	千円 8,464
公共下水道御岳山事業区域連絡管整備その2工事	799,327	—	—	令和5年度から令和7年度まで	799,327	45,000	2,250	749,700	2,377
青梅市公共下水道柚木第二汚水中継ポンプ場工事に関する業務委託	249,803	—	—	令和5年度	249,803	59,660	2,983	184,000	3,160

令和3年度青梅市下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1)下水道使用料	1,880,554		
(2)浄化槽使用料	5,913		
(3)その他営業収益	<u>8,617</u>	1,895,084	
2 営業費用			
(1)管路費	291,377		
(2)ポンプ場費	329,923		
(3)浄化槽費	29,846		
(4)水洗化普及費	13,166		
(5)業務費	149,503		
(6)総係費	103,703		
(7)流域下水道運営費負担金	591,904		
(8)減価償却費	2,011,613		
(9)資産減耗費	<u>14,316</u>	<u>3,535,351</u>	
営業損失			1,640,267
3 営業外収益			
(1)他会計負担金	895,084		
(2)他会計補助金	222,709		
(3)長期前受金戻入益	740,425		
(4)雑収益	<u>323</u>	1,858,541	
4 営業外費用			
(1)支払利息	246,515		
(2)雑支出	<u>10,943</u>	<u>257,458</u>	<u>1,601,083</u>
経常損失			39,184

	千円	千円	千円
5 特 別 利 益			
(1)過年度損益修正益	<u>16,652</u>	16,652	
6 特 別 損 失			
(1)その他特別損失	<u>1,310</u>	<u>1,310</u>	<u>15,342</u>
当 年 度 純 損 失			23,842
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>23,842</u>

令和3年度青梅市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,708,439		
イ 建 物	1,813,032			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 140,096</u>	1,672,936		
ウ 構 築 物	37,245,854			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,033,333</u>	34,212,521		
エ 機 械 お よ び 装 置	2,999,892			
機 械 お よ び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 426,562</u>	2,573,330		
オ 車 両 運 搬 具	1,289			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 851</u>	438		
カ 工 具 器 具 備 品	1,309			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 159</u>	1,150		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>328,168</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			40,496,982	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,654,937		
イ 電 話 加 入 権		6,468		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>6,169</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,667,574	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>3,702</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,702</u>	
固 定 資 産 合 計				45,168,258

	千円	千円	千円	千円
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			17,071,167	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 1,471,316</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>15,599,851</u>
負 債 合 計				31,761,613
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			13,055,965	
(2) 繰 入 資 本 金			60,604	
資 本 金 合 計				13,116,569
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 他 会 計 補 助 金		171,480		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		252,810		
ウ 国 庫 補 助 金		298,732		
エ 都 補 助 金		<u>44,951</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			767,973	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 繰 越 欠 損 金		0		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>23,842</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 23,842</u>	
剰 余 金 合 計				<u>744,131</u>
資 本 合 計				<u>13,860,700</u>
負 債 資 本 合 計				<u>45,622,313</u>

令和4年度青梅市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,708,439		
イ 建 物	1,813,032			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 210,144</u>	1,602,888		
ウ 構 築 物	37,640,322			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,564,140</u>	33,076,182		
エ 機 械 お よ び 装 置	3,173,271			
機 械 お よ び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 641,536</u>	2,531,735		
オ 車 両 運 搬 具	1,289			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,084</u>	205		
カ 工 具 器 具 備 品	6,009			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 319</u>	5,690		
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,231,549</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			40,156,688	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 施 設 利 用 権		4,521,768		
イ 電 話 加 入 権		6,468		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,113</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,532,349	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		<u>6,137</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>6,137</u>	
固 定 資 産 合 計				44,695,174

	千円	千円	千円	千円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			391,567	
(2) 未 収 金		291,916		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 765</u>	291,151	
(3) 貯 蔵 品			2,196	
(4) 短 期 貸 付 金			<u>1,411</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>686,325</u>
資 産 合 計				<u>45,381,499</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>14,753,629</u>		
イ その他企業債		<u>48,999</u>		
企 業 債 合 計			<u>14,802,628</u>	
固 定 負 債 合 計				14,802,628
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,103,604</u>		
イ その他企業債		<u>9,788</u>		
企 業 債 合 計			1,113,392	
(2) 未 払 金			597,171	
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 等 引 当 金		<u>18,315</u>		
引 当 金 合 計			18,315	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>850</u>	
流 動 負 債 合 計				1,729,728

	千円	千円	千円	千円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			17,275,754	
収益化累計額			<u>△ 2,208,216</u>	
繰延収益合計				<u>15,067,538</u>
負債合計				31,599,894
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 固有資本金			13,055,965	
(2) 繰入資本金			60,604	
資本金合計				13,116,569
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 他会計補助金		171,480		
イ 受贈財産評価額		252,810		
ウ 国庫補助金		298,732		
エ 都補助金		<u>44,951</u>		
資本剰余金合計			767,973	
(2) 利益剰余金				
ア 繰越欠損金		23,842		
イ 当年度未処理 欠損金		<u>79,095</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 102,937</u>	
剰余金合計				<u>665,036</u>
資本合計				<u>13,781,605</u>
負債資本合計				<u>45,381,499</u>

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(1) 建物	15年～50年
(2) 構築物	15年～50年
(3) 機械および装置	10年～28年
(4) 車両運搬具	4年～5年
(5) 工具器具備品	5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(1) 施設利用権	45年
(2) ソフトウェア	5年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を実績率等により計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1 企業債にかかる一般会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上している企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,197,359千円である。

(セグメント情報に関する注記)

1 報告セグメント情報の概要

青梅市下水道事業会計は、公共下水道事業と浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道の設置および維持管理
浄化槽事業	公設浄化槽の設置および維持管理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

(単位：千円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	1,896,381	6,802	1,903,183
営業費用	3,520,702	63,190	3,583,892
営業外収益	1,786,743	54,031	1,840,774
営業外費用	236,418	2,663	239,081
営業損失	1,624,321	56,388	1,680,709
経常利益	△73,996	△5,020	△79,016
セグメント資産	44,752,532	628,967	45,381,499
セグメント負債	31,035,258	564,636	31,599,894
その他の項目			
他会計負担金	868,268	25,937	894,205
他会計補助金	189,426	10,417	199,843
減価償却費	1,994,651	26,969	2,021,620
支払利息	226,580	931	227,511
特別利益	31	0	31
特別損失	100	10	110
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,483,550	72,109	1,555,659

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

1 リース会計にかかる特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計にかかる特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料相当額

1年内	268千円
1年超	0千円
計	268千円

3 オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料相当額
該当なし

(その他の注記)

1 賞与等引当金の目的使用について

令和4年度において、期末勤勉手当および法定福利費を支給するため、賞与等引当金から18,470千円を使用する。

2 職員の退職手当について

職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当基金積立分繰出金として費用負担している。

令和 4 年度 青梅市下水道事業会計予算書

令和 4 年 2 月発行

編集 青梅市環境部下水管理課

発行 青梅市（青梅市下水道事業）
〒198-8701
東京都青梅市東青梅 1 丁目 1 1 番地の 1
電話番号 0428-22-1111（代表）

再生紙を使用しています